

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名【新】障がい者団体等物価高騰対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111 (内3482)

E-mail： c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,900 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	12,900	0	0	0	0	0	0	0	12,900
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

物価高騰により、著しく影響を受けている障がい者団体等の負担を軽減するため、補助金を支給する。

(2) 事業内容

【対象事業者】

岐阜県障害者社会参加推進センターに加盟する33団体のうち、公的機関等を除く29団体

【支給金額】

上限500千円

【対象経費】

障がい者団体等の活動に必要な備品または消耗品等の購入等に要する経費

- ・障がい者団体等が運営を継続させるために必要な経費
- ・障がい者団体等が大規模災害等に備えるための経費

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	11,500	障がい者団体等に対する補助金
委託料	1,400	交付金の申請受付・審査事務に係る経費
合計	12,900	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	障がい者団体等物価高騰対策事業費補助金
補助事業者（団体）	障がい者支援団体 （理由）障害福祉サービス事業所や障害福祉施設以外に、障がい者支援団体についても物価高騰対策の支援をするため
補助事業の概要	（目的）負担の軽減を図ることで持続的な障がい者支援団体の運営を支援するため （内容）障がい者団体等の活動に必要な備品または消耗品等の購入等に要する経費 ・障がい者団体等が運営を継続させるために必要な経費 ・障がい者団体等が大規模災害等に備えるための経費
補助率・補助単価等	定額 （内容） 500千円 （理由） 障がい者団体等の活動に必要な備品または消耗品等の購入について定額を補助するため
補助効果	負担の軽減を図ることで持続的な障がい者支援団体の運営が継続できる
終期の設定	令和8年度 （理由） 緊急的な支援であるため

(事業目標)

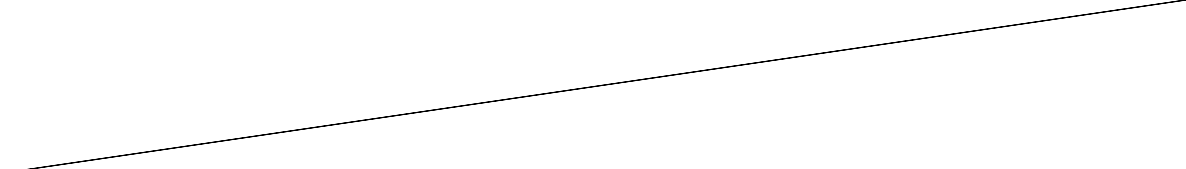
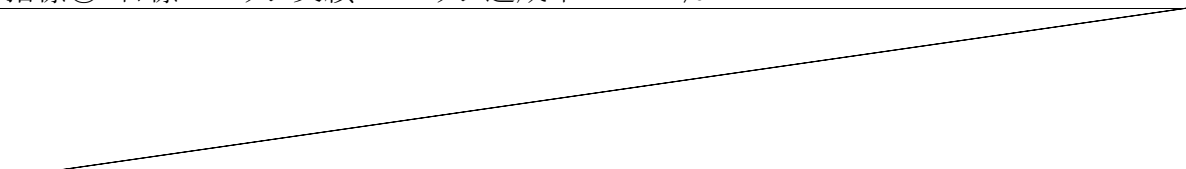
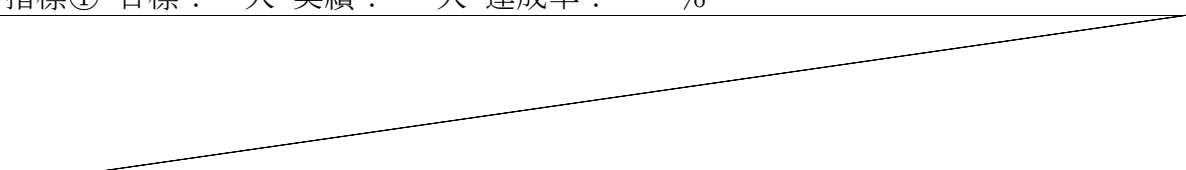
・終期までに何をどのような状態にしたいのか 緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

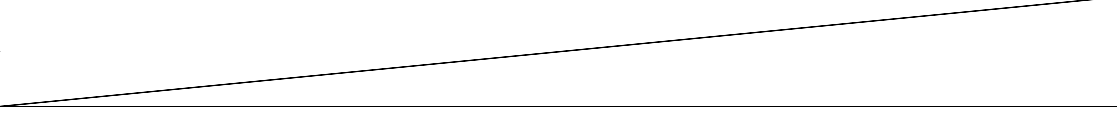
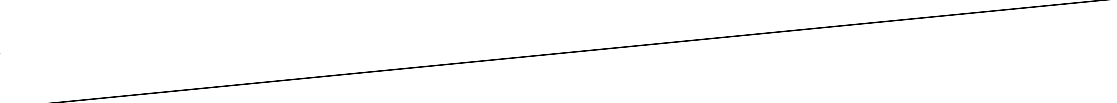
指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標： 人 実績： 人 達成率： %
令和5年度	 指標① 目標： 人 実績： 人 達成率： %
令和6年度	 指標① 目標： 人 実績： 人 達成率： %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	物価高騰により、支援継続が困難な障がい者支援団体等の増加が想定され、社会情勢に起因するものであるため、公的支援の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 